

敵基地攻撃 国民に覚悟はあるか

無職

(神奈川県)

73

政府は国家安全保障戦略など安保関連3文書を閣議決定した。我が国、そして密接な関係がある他国の存立が脅かされる事態になった場合の武力攻撃などを想定。相手の領域内のミサイル拠点などを直接たたく敵基地攻撃能力を「反撃能力」の名で保有すると明記された。

3文書の政策が遂行された場合、戦後日本の国家体制が大きく様変わりする事になる。平和主義をうたう憲法の前文や戦争放棄をうたう条との整合性、そして最も「堅持」してきた専守防衛政策の変更、あるいは

は膨大になる防衛予算の財源などである。これら国家の基本政策の重大な変更に、政府は国民に時間をかけて広く説明しているだらうか。

敵基地攻撃などになった場合、敵対国からの反撃は必定だ。そうなると戦争の始まりである。国民はその際の覚悟まできているのだらうか。

我が国が膨大な財政赤字、一千兆円もの国債残高を抱えている中、防衛予算の財源はどうあるのか。我々は、今までの生活レベルを下げて耐える覚悟はあるのだらうか。

自分たちの問題として考える必要がある。真っ先に影響を受けるのは我々なのだから。